



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
コード番号 3674 URL <https://aucfan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武永 修一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 杉山 真二郎 (TEL) 03-6809-0951
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	1,130	1.2	39	△12.6	62	105.5	32	24.6
2024年9月期第1四半期	1,116	△5.3	45	961.6	30	736.7	26	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 22百万円(—%) 2024年9月期第1四半期 △142百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年9月期第1四半期	円 銭 3.19	円 銭 —
2024年9月期第1四半期	2.55	—

(注) 2024年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2025年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年9月期第1四半期	百万円 7,745	百万円 4,396	% 56.8
2024年9月期	7,692	4,408	57.3

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 4,396百万円 2024年9月期 4,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	24.0	375	5.2	360	1.8	190	1.4	18.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年11月14日付の会社法第370条及び当社定款に基づく取締役会決議に代わる書面決議に基づき、自己株式の取得をしたため、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年9月期1Q	10,813,700株	2024年9月期	10,813,700株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年9月期1Q	591,990株	2024年9月期	491,990株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年9月期1Q	10,286,718株	2024年9月期1Q	10,321,710株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（※1）されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ37.5%（EDI（※2）による取引を含む）と、オンライン化されていないBtoB市場は約200兆円あると考えられます。また、海外市場に目を向けると、BtoB卸売市場規模は数千兆円以上と想定されます。

オークファングループはこの課題に真正面から向き合い解決すべく、コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二の流通インフラを構築し、流通市場のDX化に取り組んでおります。

当社グループは、当社グループの各サービスを利用していただくSmallB（個人事業主）・副業・インフルエンサーのお客様をAppreciator（アプリシエーター）と定義しております。Appreciateは「真価を認める、感謝する、面白く味わう、価値が上がる、買う」などの意味を持ちます。当社が定義するAppreciatorとは「真価を見出し、価値に感謝できる人」と考えており、Appreciatorの皆様が活躍できる社会の実現を目指し事業を推進しております。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化するソリューション事業、Appreciator（SmallB（個人事業主）・副業・インフルエンサー）を中心とした小売・流通業向けに流通を支援するプラットフォーム事業、投資事業及び新規事業に取り組むインキュベーション事業を展開しております。

2022年9月期からは、中長期的な事業拡大を見据え、海外BtoB卸売市場への展開が不可欠であると認識し、中国海南省に連結子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立しました。この子会社を通じて、人口14億人以上の中国バイヤーをはじめ、世界各国への流通インフラ構築に向けた海外向けサービス展開に着手しています。今期も前期に引き続き、成長戦略を海外市場にシフトさせ、既存の国内事業での継続的成長を目指すとともに、海外向けサービスのシステム開発などに積極的に投資しています。

※1 経済産業省2024年9月25日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察

※2 電子的データ交換（Electronic Data Interchange）の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,130,653千円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は39,693千円（前年同四半期比12.6%減）、経常利益は62,486千円（前年同四半期比105.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,832千円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ソリューション事業）

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、EC事業者向けマーケティング支援サービス『aucfan marketing（オークファンマーケティング）』、ネットショップ一元管理サービス『タテンボガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers（グッドセラーズ）』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode（アマコード）』等を提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、aucfan.com（オークファンドットコム）で2024年7月に実施した会員機能強化に伴う価格改定により、課金売上が好調に推移しました。

これらの結果、売上高711,859千円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益175,304千円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

（プラットフォーム事業）

当セグメントは、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA（ネッシー）』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション（旧 ReValueBtoBモール）』、オフラインの展示・商談会事業『OSR（オーエスアール）展示商談会』等がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入、OSRでは決済手数料収入及び出店料となります。

NETSEAでは2024年9月期に実施した流通手数料の見直しの影響で売上高が増加しました。一方、NETSEAオークションでは大手サプライヤーの返品商品の取り扱いが減少し、売上高が減少しました。また、OSR（オーエスアール）においては、暖冬の影響で季節商材の販売が大幅に低迷し、売上高が減少しました。

これらの結果、売上高394,329千円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益12,655千円（前年同四半期比42.8%減）となりました。

（インキュベーション事業）

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益・配当収益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる海外事業等の新規事業開発等も実施しております。

当第1四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券の売却収入等がありましたが、前年同期水準の収益額には至りませんでした。また、海外事業における新規事業開発に向けた先行投資により、販管費が増加いたしました。

これらの結果、売上高62,209千円（前年同四半期比40.7%減）、営業損失49,493千円（前年同四半期は8,764千円の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、7,745,682千円（前連結会計年度末は7,692,978千円）となりました。

流動資産は、6,883,495千円（前連結会計年度末は6,805,834千円）となりました。主な変動要因といたしましては、売掛金が93,335千円減少、営業投資有価証券が30,682千円減少したものの、現金及び預金が206,664千円増加した結果であります。

固定資産は、862,186千円（前連結会計年度末は887,144千円）となりました。主な変動要因といたしましては、ソフトウェア仮勘定が36,659千円増加したものの、ソフトウェアが39,907千円減少、繰延税金資産が12,320千円減少した結果であります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,349,455千円（前連結会計年度末は3,284,732千円）となりました。

流動負債は、3,237,455千円（前連結会計年度末は3,181,146千円）となりました。主な変動要因といたしましては未払法人税等が80,180千円減少、1年内返済予定の長期借入金が21,665千円減少、契約負債が20,995千円減少、株主優待引当金が10,578千円減少したものの、未払金が114,454千円増加、短期借入金が50,000千円増加、買掛金が17,883千円増加した結果であります。

固定負債は、111,999千円（前連結会計年度末は103,585千円）となりました。主な変動要因といたしましては、長期借入金が8,331千円減少したものの、繰延税金負債が15,295千円増加した結果であります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,396,226千円（前連結会計年度末は4,408,246千円）となりました。主な変動要因といたしましては、利益剰余金が32,832千円増加したものの、自己株式の取得に伴い自己株式が34,756千円増加、その他有価証券評価差額金が10,603千円減少した結果であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想については、2024年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において、入手可能な事実情報、及び現時点で判明している当社業績への直接的影響に基づき作成しております。今後の状況や市場環境の変化によって当社業績への影響の範囲が大きく変動した場合等、その時点での合理的な算出により業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,497,678	4,704,343
売掛金	476,148	382,812
営業投資有価証券	1,092,382	1,061,700
商品	15,942	28,810
仕掛品	—	7,857
貯蔵品	2,414	2,671
未収入金	574,129	565,416
その他	219,597	201,729
貸倒引当金	△72,460	△71,845
流動資産合計	6,805,834	6,883,495
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	70,310	68,280
工具、器具及び備品(純額)	36,501	35,491
その他(純額)	2,033	1,894
有形固定資産合計	108,845	105,666
無形固定資産		
のれん	4,972	3,978
ソフトウェア	418,820	378,913
ソフトウェア仮勘定	11,020	47,680
その他	1,195	1,127
無形固定資産合計	436,009	431,699
投資その他の資産		
長期貸付金	4,152	1,660
繰延税金資産	146,752	134,431
破産更生債権等	298,303	298,303
長期未収入金	312,147	303,147
その他	191,384	188,728
貸倒引当金	△610,450	△601,450
投資その他の資産合計	342,288	324,821
固定資産合計	887,144	862,186
資産合計	7,692,978	7,745,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,550	69,434
短期借入金	1,500,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	96,674	75,009
未払法人税等	99,807	19,626
未払金	1,199,190	1,313,644
契約負債	99,491	78,496
賞与引当金	3,600	850
株主優待引当金	18,000	7,421
その他	112,832	122,972
流動負債合計	3,181,146	3,237,455
固定負債		
長期借入金	61,122	52,791
繰延税金負債	—	15,295
その他	42,463	43,913
固定負債合計	103,585	111,999
負債合計	3,284,732	3,349,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	919,089	919,089
利益剰余金	2,569,041	2,601,874
自己株式	△340,055	△374,812
株主資本合計	4,121,759	4,119,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,574	275,970
為替換算調整勘定	△87	420
その他の包括利益累計額合計	286,486	276,391
純資産合計	4,408,246	4,396,226
負債純資産合計	7,692,978	7,745,682

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,116,820	1,130,653
売上原価	540,313	515,173
売上総利益	576,507	615,479
販売費及び一般管理費	531,083	575,786
営業利益	45,424	39,693
営業外収益		
受取利息	88	63
為替差益	—	19,997
営業債務消滅益	—	6,156
その他	1,562	1,295
営業外収益合計	1,650	27,513
営業外費用		
支払利息	1,548	3,201
為替差損	13,634	—
控除対象外消費税等	254	149
その他	1,230	1,370
営業外費用合計	16,667	4,720
経常利益	30,407	62,486
特別利益		
新株予約権戻入益	2,894	—
受取保険金	10,000	—
特別利益合計	12,894	—
特別損失		
固定資産除却損	230	—
特別損失合計	230	—
税金等調整前四半期純利益	43,071	62,486
法人税、住民税及び事業税	6,845	14,992
法人税等調整額	13,082	14,660
法人税等合計	19,928	29,653
四半期純利益	23,143	32,832
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,341	32,832
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,197	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166,709	△10,603
為替換算調整勘定	791	508
その他の包括利益合計	△165,918	△10,095
四半期包括利益	△142,774	22,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139,577	22,737
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,197	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年11月14日付の会社法第370条及び当社定款に基づく取締役会決議に代わる書面決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が34,756千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が374,812千円となっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ソリュー ション	プラット フォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	617,930	393,945	104,945	1,116,820	—	1,116,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,632	8,837	—	24,469	△24,469	—
計	633,562	402,782	104,945	1,141,290	△24,469	1,116,820
セグメント利益	122,337	22,133	8,764	153,235	△107,810	45,424

(注) 1. セグメント利益の調整額△107,810千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「在庫価値ソリューション」としていた報告セグメントの名称を「ソリュー
ション」、「商品流通プラットフォーム」としていた報告セグメントの名称を「プラットフォーム」に変更して
おります。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	ソリュー ション	プラット フォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	687,693	386,241	56,717	1,130,653	—	1,130,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,165	8,087	5,492	37,745	△37,745	—
計	711,859	394,329	62,209	1,168,398	△37,745	1,130,653
セグメント利益又は損失(△)	175,304	12,655	△49,493	138,467	△98,774	39,693

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,774千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分
していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	57,112千円	60,671千円
のれんの償却額	994千円	994千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年12月24日開催の当社取締役会決議において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2025年1月23日に払込手続きが完了いたしました。

1. 新株式の発行の概要

(1) 処分期日	2025年1月23日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 300,000株
(3) 処分価額	1株につき362円
(4) 処分価額の総額	108,600,000円
(5) 処分先	当社の取締役 1名 220,000株 当社の執行役員 3名 80,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年11月28日付の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く、以下「対象取締役」という。)、執行役員、従業員、当社子会社の取締役、執行役員及び従業員(以下、対象取締役と併せて「付与対象者」という。)を対象に、付与対象者が当社の持続的な企業価値増大への貢献意欲を従来以上に高め、付与対象者と株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決定しております。

また、2013年1月24日開催の臨時株主総会において、当社取締役の報酬等の額は、年額200,000千円以内とご承認いただき、2019年12月20日開催の第13回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に對して、年額100,000千円以内の金銭報酬債権を支給譲渡制限付株式の付与のための報酬としてご承認をいただいております。

今回、2024年12月24日開催の第18回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)において、2013年1月24日開催の臨時株主総会において承認された年額200,000千円以内の報酬等の額とは別枠で、本制度に基づき、譲渡制限付株式報酬として、対象取締役に對して、年額200,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を株式の交付日から当社の取締役その他当社の取締役会が定める地位を退任又は退職するまでの期間とすることにつき、ご承認をいただいております。また、本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、対象取締役に對して年300,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含む。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。)とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)とすることにつき、ご承認をいただいております。

当社は、本制度の目的、当社の業況、各付与対象者の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、各付与対象者に

おける更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権合計108,600,000円(以下「本金銭報酬債権」という。)、普通株式300,000株を付与することといたしました。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、処分予定先である当社の取締役1名、執行役員3名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式(以下「本割当株式」といいます。))について割当を受けることとなります。本自己株式処分において、当社と付与対象者との間で締結される譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)の概要は、下記3.のとおりです。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

付与対象者は、2025年1月23日(以下「本処分期日」という)から当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位も喪失するまでの期間(以下「本譲渡制限期間」という。)、本割当株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない。

② 譲渡制限の解除

付与対象者が譲渡制限期間の開始日である2025年1月23日から2030年1月22日までの期間(以下「役務提供期間」という。)、継続して当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本譲渡制限期間が満了した時点(ただし、付与対象者が死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により退任又は退職した場合は当該退任又は退職の直後の時点)をもって、当該時点において付与対象者(ただし、付与対象者が死亡により退任又は退職した場合は付与対象者の相続人)が保有する本割当株式の全部又は一部についての譲渡制限を解除する。

③ 役務提供期間中の退任等の取扱い

付与対象者が、役務提供期間中に当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合(ただし、退任又は退職と同時に取締役、執行役、執行役員又は使用人の地位のいずれかに就任または再任する場合及び死亡による退任の場合を除く。)には、当社は、付与対象者の退任又は退職の理由(自己都合、定年等正当な理由のある場合、解任される場合等)等具体的な事情に照らして、当社の取締役会の決議により以下のいずれかを実施できる。

- I. 無償取得の対象となる本割当株式に関する振替手続等を開始し、当該振替手続の完了時点をもって本割当株式の全部を無償で取得する。
- II. 付与対象者が退任もしくは退職した正当な理由があると当社の取締役会が認める場合には、本割当株式の全部又は一部について譲渡制限を解除する。なお、当該譲渡制限の解除の直後の時点において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全てについて、振替手続等を開始し、当該振替手続の完了時点をもってその全部を無償で取得する。

④ 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、当社が指定する証券会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理する。

⑤ 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が効力を生じる場合には、組織再編等効力発生日の前営業日をもって、本割当株式の全部又は一部に係る譲渡制限を解除することができる。なお、当該譲渡制限の解除の直後の時点において譲渡制限が解除されていない本割当株式のすべてを、当社は当然に無償で取得する。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日(2024年12月23日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値である362円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。